

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月14日

【四半期会計期間】 第75期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 株式会社キトー

【英訳名】 KITO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鬼頭 芳雄

【本店の所在の場所】 山梨県中巨摩郡昭和町築地新居2000番地

【電話番号】 055-275-7521

【事務連絡者氏名】 常務取締役 常務執行役員 財務管理本部長 遅澤 茂樹

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿2丁目4番1号 新宿NSビル9階

【電話番号】 03-5908-0161

【事務連絡者氏名】 常務取締役 常務執行役員 財務管理本部長 遅澤 茂樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第3四半期 連結累計期間	第75期 第3四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	38,712	43,737	55,168
経常利益 (百万円)	2,064	4,153	3,791
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,576	3,169	2,836
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,028	3,205	3,054
純資産額 (百万円)	22,649	26,001	23,697
総資産額 (百万円)	60,944	61,766	61,854
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	77.58	155.33	139.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	77.22	154.62	138.77
自己資本比率 (%)	35.7	40.5	36.7

回次	第74期 第3四半期 連結会計期間	第75期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	51.36	65.37

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米中の通商政策などの影響により、不確実性は高まるものの、当社を取り巻く事業環境においては、日本、米国を筆頭に、拡大するインフラ関連修繕需要や、底堅い民間設備投資需要が業績を牽引しました。

5カ年の中期経営計画の3年目を迎え、当連結会計年度は、これまでの基盤強化のフェーズから、本格的な成長フェーズへ移行してまいります。当期間においては旺盛な投資需要を着実に取り込みつつ、各施策を実行することで次のフェーズへの移行を達成してまいります。

当第3四半期連結累計期間は期初から増産体制を継続し、高い水準で推移する需要を捉えてまいりました。その結果、売上高は対前年同期比で13.0%増収の43,737百万円となりました。利益面では好調な売上と増産効果により、営業利益は4,695百万円（前年同期比80.1%増）、経常利益は4,153百万円（前年同期比101.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,169百万円（前年同期比101.1%増）とそれぞれ大幅な増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。当社グループは、当社及び連結子会社の所在地別セグメント区分で事業活動を展開しております。

セグメントの名称	売上高(前年同期比)	営業損益(前年同期比)
日本	22,205百万円 (30.6%増)	4,901百万円 (65.4%増)
米州	20,800百万円 (8.8%増)	1,086百万円 (23.7%増)
中国	5,545百万円 (19.6%増)	716百万円 (41.9%増)
アジア	3,258百万円 (21.2%増)	372百万円 (225.1%増)
欧州	1,811百万円 (34.4%増)	30百万円 (前年同期は70百万円の営業損失)
その他	1,479百万円 (5.2%減)	37百万円 (前年同期は60百万円の営業損失)

(日本)

国内・輸出共に、インフラ老朽化修繕、災害復旧関連等の公共投資需要及び民間設備投資においても旺盛な需要が継続した結果、売上高は22,205百万円（前年同期比30.6%増）、営業利益は4,901百万円（前年同期比65.4%増）となりました。

(米州)

米国では、資源関連をはじめ、民間及び公共設備投資向けの需要が伸長し、売上高は20,800百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は1,086百万円（前年同期比23.7%増）となりました。

(中国)

中国市場については、対米貿易摩擦による減速懸念はあるものの、中国国内における半導体・EV関連需要に加え、電力・鉄道等、産業インフラ向けの需要を捉えたことにより、売上高は5,545百万円（前年同期比19.6%増）、営業利益は716百万円（前年同期比41.9%増）となりました。

(アジア)

アジア地域においては、自動車関連をはじめとした需要の高まりと共に、事業構造転換を推進し、収益力向上にも注力してまいりました。その結果、売上高は3,258百万円（前年同期比21.2%増）、営業利益は372百万円（前年同期比225.1%増）となりました。

(欧州)

地域全体の設備投資需要の高まりと共に、M & Aによるシナジー効果の影響も現れ、売上高は1,811百万円（前年同期比34.4%増）となりました。利益面では30百万円の営業損失（前年同期は70百万円の営業損失）となりました。

(その他)

当セグメントは現在、豪州のみで構成されており、売上高は1,479百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益は採算改善に注力し37百万円（前年同期は60百万円の営業損失）となりました。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は61,766百万円と前連結会計年度末に対し88百万円減少いたしました。これは、現金及び預金の減少2,309百万円、商品及び製品の増加2,646百万円、機械装置及び運搬具（純額）の減少495百万円、投資有価証券の増加578百万円等によるものです。

負債合計は35,764百万円と前連結会計年度末に対し2,392百万円減少いたしました。これは、短期借入金の増加1,203百万円、未払費用の減少775百万円、長期借入金の減少2,293百万円等によるものです。

純資産合計は26,001百万円と前連結会計年度末に対し2,304百万円増加いたしました。これは、利益剰余金の増加2,294百万円等によるものです。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は708百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,000,000
計	94,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,048,200	27,048,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	27,048,200	27,048,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日		27,048,200		3,976		5,199

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,634,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,411,500	204,115	
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	27,048,200		
総株主の議決権		204,115	

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社キトー	山梨県中巨摩郡昭和町 築地新居2000番地	6,634,700		6,634,700	24.53
計		6,634,700		6,634,700	24.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,780	8,471
受取手形及び売掛金	1 11,447	1 11,558
商品及び製品	10,673	13,320
仕掛品	1,748	1,717
原材料及び貯蔵品	3,081	3,019
その他	1,287	1,274
貸倒引当金	43	42
流動資産合計	38,975	39,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,473	4,370
機械装置及び運搬具（純額）	4,823	4,328
その他（純額）	2,252	2,005
有形固定資産合計	11,549	10,704
無形固定資産		
のれん	1,926	1,728
その他	4,914	4,627
無形固定資産合計	6,841	6,356
投資その他の資産		
投資有価証券	1,312	1,890
繰延税金資産	1,727	1,891
その他	1,448	1,604
投資その他の資産合計	4,488	5,386
固定資産合計	22,879	22,447
資産合計	61,854	61,766

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 6,143	1 6,791
短期借入金	1,506	2,709
1年内返済予定の長期借入金	4,212	4,153
未払費用	1 2,949	1 2,174
未払法人税等	795	774
賞与引当金	803	888
その他	1 2,204	1 1,648
流動負債合計	18,616	19,140
固定負債		
長期借入金	15,731	13,437
役員退職慰労引当金	211	213
退職給付に係る負債	2,407	1,961
その他	1,190	1,011
固定負債合計	19,541	16,624
負債合計	38,157	35,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,976	3,976
資本剰余金	5,210	5,214
利益剰余金	18,674	20,968
自己株式	5,749	5,725
株主資本合計	22,111	24,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	106	94
為替換算調整勘定	724	749
退職給付に係る調整累計額	228	245
その他の包括利益累計額合計	602	599
新株予約権	48	37
非支配株主持分	935	930
純資産合計	23,697	26,001
負債純資産合計	61,854	61,766

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	38,712	43,737
売上原価	25,217	27,328
売上総利益	13,495	16,408
販売費及び一般管理費	10,888	11,712
営業利益	2,607	4,695
営業外収益		
作業くず売却益	36	37
その他	108	150
営業外収益合計	145	187
営業外費用		
支払利息	295	299
持分法による投資損失	247	138
その他	145	291
営業外費用合計	688	729
経常利益	2,064	4,153
特別利益		
固定資産売却益		167
特別利益合計		167
特別損失		
固定資産売却損		45
減損損失		39
特別損失合計		85
税金等調整前四半期純利益	2,064	4,235
法人税等	430	965
四半期純利益	1,633	3,269
非支配株主に帰属する四半期純利益	56	99
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,576	3,169

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	1,633	3,269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	21	11
為替換算調整勘定	274	51
退職給付に係る調整額	1	20
持分法適用会社に対する持分相当額	97	22
その他の包括利益合計	394	64
四半期包括利益	2,028	3,205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,956	3,128
非支配株主に係る四半期包括利益	71	76

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

KITO PHILIPPINES, INC.は、清算手続きの進展により資産負債の整理が終わり重要性が低下したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

新基幹システムの本格稼働により、たな卸資産のより精緻な管理が実現可能となったため、たな卸資産の定義を見直ししております。この見直しを反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組み替えを行っております。この結果、「商品及び製品」12,209百万円、「仕掛品」1,815百万円、「原材料及び貯蔵品」1,478百万円と表示しておりましたたな卸資産は、「商品及び製品」10,673百万円、「仕掛品」1,748百万円、「原材料及び貯蔵品」3,081百万円として組み替えております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理について、当社においては満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、期末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形及び売掛金	25百万円	0百万円
支払手形及び買掛金	807百万円	922百万円
未払費用	106百万円	111百万円
その他(流動負債)	6百万円	16百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	1,562百万円	1,768百万円
のれんの償却額	247百万円	240百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月21日 定時株主総会	普通株式	284	14.00	2017年3月31日	2017年6月22日	利益剰余金
2017年11月14日 取締役会	普通株式	305	15.00	2017年9月30日	2017年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	367	18.00	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金
2018年11月14日 取締役会	普通株式	408	20.00	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アジア	欧州	その他			
売上高									
外部顧客への売上高	9,704	19,070	4,370	2,687	1,320	1,559	38,712		38,712
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,295	53	267	1	27		7,644	7,644	
計	16,999	19,123	4,638	2,688	1,347	1,559	46,356	7,644	38,712
セグメント利益又は損失()	2,963	878	504	114	70	60	4,330	1,722	2,607

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 1,722百万円には、セグメント間取引消去 75百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,647百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の総務部門、経理部門及び経営企画部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アジア	欧州	その他			
売上高									
外部顧客への売上高	11,401	20,727	5,062	3,257	1,809	1,479	43,737		43,737
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,804	72	482	0	2		11,362	11,362	
計	22,205	20,800	5,545	3,258	1,811	1,479	55,099	11,362	43,737
セグメント利益又は損失()	4,901	1,086	716	372	30	37	7,085	2,389	4,695

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 2,389百万円には、セグメント間取引消去 625百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,764百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の総務部門、経理部門及び経営企画部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社の子会社であるARMSSEL MHE PVT. LTD. (「アジア」セグメント)におけるのれんについて、当初想定していた超過収益力が見込めなくなったと判断し、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において39百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	77円58銭	155円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,576	3,169
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,576	3,169
普通株式の期中平均株式数(株)	20,321,750	20,407,712
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	77円22銭	154円62銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	97,031	93,783
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第14回新株予約権 定時株主総会の特別決議日 2016年6月21日 取締役会決議日 2017年5月30日 (1) 新株予約権の数 500個 (2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び株式数 普通株式 100,000株 (3) 新株予約権の行使時の払込金額 1,206円 (4) 新株予約権の行使期間 2019年5月31日 ~ 2027年5月30日	第15回新株予約権 定時株主総会の特別決議日 2017年6月21日 取締役会決議日 2018年5月29日 (1) 新株予約権の数 300個 (2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び株式数 普通株式 60,000株 (3) 新株予約権の行使時の払込金額 2,394円 (4) 新株予約権の行使期間 2020年5月30日 ~ 2028年5月29日

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は、2019年1月30日開催の取締役会において、以下のとおり連結子会社であるPeerless Chain Co., Inc.の設備投資計画を決議いたしました。

1. 設備投資の目的

世界的な当社製品の需要の増加に対応するために、海外でのホイストチェーンの生産能力の向上を目的としております。

2. 設備投資の内容

所在地	アメリカ合衆国ミネソタ州 Peerless Chain Co., Inc.工場内
用途	主にめっき設備の新設及び更新
投資予定額	約7百万米ドル

3. 設備の導入時期

着工予定	2019年度下期
竣工予定	2020年度下期

4. 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

当期の連結業績に与える影響はありません。

2 【その他】

第75期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)中間配当については、2018年11月14日開催の取締役会において、2018年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	408百万円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月14日

株式会社キトー
取締役会 御中

PWCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 原 順 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本 多 守

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キトーの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キトー及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。